



青森県果報

号外第三号

平成十五年一月十四日(火曜日)

目次

規 則

青森県農業協同組合合併助成条例施行規則の一部を改正する規則

(団体経営
改善課)
… 一

規 則

青森県農業協同組合合併助成条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十五年一月十四日

青森県知事 木 村 守 男

青森県規則第一号

青森県農業協同組合合併助成条例施行規則の一部を改正する規則

青森県農業協同組合合併助成条例施行規則(昭和四十五年十二月青森県規則第九十六号)の一部を次のように改正する。

第四条第一号中「を超えない区域を地区」を「の全部又は一部をその地区の全部又は一部」に、「理事」を「役職員」に改め、同条第二号中「理事」の下に「又は経営管理委員」を加える。

第一号様式を次のように改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

第1号様式（第3条関係）

合 併 経 営 計 画 書

所 在 地

〇〇農業協同組合

代 表 理 事



所 在 地

〇〇農業協同組合

代 表 理 事



所 在 地

〇〇農業協同組合

代 表 理 事



目 次

第1 地区内の概況

- 1 地区内の略図
- 2 土地の利用状況別の面積
- 3 地区内の専業兼業別農家戸数及び経営規模別農家戸数
- 4 主要な農畜産物の生産及び販売の状況

第2 組合の概況

- 1 定款記載事項
- 2 組合員及び役職員の数
- 3 組合員組織
- 4 貸借対照表及び財産移動予定表
- 5 損益計算書及び損益移動予定表
- 6 事業実績
- 7 分類債権の状況
- 8 合併特別欠損金の状況

第3 合併の基本方針に関する事項及び合併契約の基本となるべき事項

- 1 合併の基本方針に関する事項
- 2 定款作成の基本となるべき事項
- 3 添付書類

第4 地域農業振興計画の概要

- 1 基本方針に関する事項
- 2 作目別振興策に関する事項
- 3 営農類型別の所得目標に関する事項
- 4 生産者組織等の体制の整備に関する事項

第5 合併後の組合の運営の基本となるべき事項

- 1 事業経営についての基本方針に関する事項
- 2 組合と組合員との間における利用及び協力を強化するための方策に関する事項
- 3 執行体制の整備強化
- 4 営農指導の方法に関する事項
- 5 施設の統合整備に関する事項
- 6 総合財務改善計画
- 7 総合損益改善計画
- 8 事業計画
- 9 自己資本比率の向上計画
- 10 自己資本不足額の解消計画
- 11 固定した債権の資金化計画（分類債権の解消計画）

第6 助成金受入計画

- 1 条例第5条の規定による利子補給金
- 2 条例第6条第1項第1号の規定による奨励金
- 3 条例第6条第1項第2号の規定による施設整備費に係る補助金
- 4 条例第6条第1項第2号の規定による営農指導員配置費に係る補助金
- 5 市町村等からの助成

第1 地区内の概況

1 地区内の略図

2 土地の利用状況別の面積

年 月 日現在 (単位: ha)

区 分	組 合 名				計
農 用 地	水 田				
	普 通 畑				
	果 樹 園				
	草 地				
	そ の 他				
山 林、原 野					
農家一戸当たりの農用地面積					
備 考					

3 地区内の専業兼業別農家戸数及び経営規模別農家戸数

(1) 専業兼業別農家戸数

年 月 日現在 (単位: 戸)

区 分	組 合 名				計
総 世 帯 数					
総 農 家 戸 数	専 業 農 家 戸 数				
	兼 業 農 家 戸 数				
	第 1 種				
	第 2 種				

(2) 経営規模別農家戸数

年 月 日現在 (単位: 戸)

区 分	組 合 名				計
総 農 家 戸 数					
経 営 規 模	50 a 未 満				
	50 a 以 上 100 a 未 満				
	100 a 以 上 200 a 未 満				
	200 a 以 上 300 a 未 満				
	300 a 以 上 500 a 未 満				
	500 a 以 上				

4 主要な農畜産物の生産及び販売の状況 (合併予定日の属する事業年度の前事業年度分)

品目	組合名		(第 事業年度)	(第 事業年度)	(第 事業年度)	計
	区分					
農 産 物	米	生産数量				
		販売数量 (A)				
		うち組合取扱数量 (B)				
		() 取扱率 (B/A)	%	%	%	%
	野菜	生産数量				
		販売数量 (A)				
		うち組合取扱数量 (B)				
		() 取扱率 (B/A)	%	%	%	%
	りんご	生産数量				
		販売数量 (A)				
		うち組合取扱数量 (B)				
		() 取扱率 (B/A)	%	%	%	%
物	生産数量					
	販売数量 (A)					
	うち組合取扱数量 (B)					
	() 取扱率 (B/A)	%	%	%	%	
畜 産 物	生乳	生産数量				
		販売数量 (A)				
		うち組合取扱数量 (B)				
		() 取扱率 (B/A)	%	%	%	%
	肉牛	生産数量				
		販売数量 (A)				
		うち組合取扱数量 (B)				
		() 取扱率 (B/A)	%	%	%	%
	物	生産数量				
		販売数量 (A)				
		うち組合取扱数量 (B)				
		() 取扱率 (B/A)	%	%	%	%

注 括弧内には、数量の単位を記載すること。

第2 組合の概況

1 定款記載事項

年 月 日現在

項 目		組 合 名			
事 業					
地 区					
支 所 の 数		()	()	()	
正 組 合 員 資 格					
出 資	一 口 の 金 額 (円)				
	口 数 の 最 高 限 度 (口)				
	払 込 方 法				
役 員	理 事 (人)	()	()	()	
	監 事 (人)	()	()	()	
	選 出 方 法				
	任 期	()	()	()	
事 業 年 度					
総 会 の 開 催 時 期					

注 1 支所の数の欄の括弧内には、出張所の数を記載すること。

2 理事の欄及び監事の欄の括弧内には、理事及び監事の実数を記載すること。

3 任期の欄の括弧内には、直近の任期満了日を記載すること。

2 組合員及び役職員の数

年 月 日現在

区分		組合名				計
組 合 員	正 組 合 員					
	准 組 合 員	個 人				
		団 体				
	計					
	正 組 合 員 戸 数					
役 員	理 事 (うち常勤理事)	()	()	()	()	()
	監 事 (うち常勤監事)	()	()	()	()	()
	(うち員外監事)	()	()	()	()	()
	計					
職 員	参 事					
	会 計 主 任					
	一 般 職 員					
	営 農 指 導 員					
	生 活 指 導 員					
	○ ○ ○					
	計					

3 組合員組織

年 月 日現在

組 合 名	組 織 の 名 称	構 成 員 数	組 織 の 目 的 及 び 事 業

(2) 負債及び資本

(単位：千円)

科 目	組 合 名				合 計			
		財 務 確 認 基 準 日 残 高 (年月日)	移 動		財 務 確 認 基 準 日 残 高 (年月日)	移 動		合 併 予 定 日 残 高 (年月日)
			借 方	貸 方		借 方	貸 方	
1 信用事業負債								
(1) 貯金								
(2) 譲渡性貯金								
(3) ○○○								
2 共済事業負債								
(1) 共済借入金								
(2) 共済資金								
(3) ○○○								
3 経済事業負債								
(1) 支払手形								
(2) 経済事業未払金								
(3) ○○○								
4 設備借入金								
5 雑負債								
6 諸引当金								
(1) 賞与引当金								
(2) 退職給付引当金								
(3) ○○○								
7 繰延税金負債								
8 再評価に係る繰延税金負債								
負債合計								
1 出資金								
2 回転出資金								
3 法定準備金								
4 再評価差額金								
5 資本積立金								
6 特別積立金								
7 当期末処分剰余金								
資本合計								

6 事業実績（合併予定日の属する事業年度の前事業年度分）

(1) 信用事業

(7) 資金調達

(単位：千円)

項目		組合名			計		
		期末残高	平均残高	利息	期末残高	平均残高	利息
貯金	要求払						
	定期性						
	計						
借入金	短期	手形借入金					
		証書借入金					
		当座借越					
	長期						
	計						
	(うち転貸のための借入金)	()	()	()	()	()	()
その他							
計							

(1) 資金運用

(単位：千円)

項目		組合名			計		
		期末残高	平均残高	利息	期末残高	平均残高	利息
貸出金	短期	手形貸付金					
		証書貸付金					
		当座貸越					
	長期						
	計						
	(うち転貸のための貸出金)	()	()	()	()	()	()
預金	系 統						
	系 統 外						
	計						
有価証券							
その他							
計							

(2) 共済事業

(7) 長期共済

種 類	組合名		付加収入 (千円)	計		
	区 分			期末保有高		付加収入 (千円)
	件数	金額 (百万円)		件数	金額 (百万円)	
終 身 共 済						
定 期 生 命 共 済						
養 老 生 命 共 済						
年 金 共 済						
建 物 更 生 共 済						
○ ○ ○						
計						

(1) 短期共済

(単位：件、千円)

種 類	組合名			計		
	件数	共済掛金	付加収入	件数	共済掛金	付加収入
火 災 共 済						
自 動 車 共 済						
傷 害 共 済						
団 体 定 期 生 命 共 済						
○ ○ ○						
自 賠 責 共 済						
計						

(3) 購買事業

(単位：千円、%)

組合名 品 目		計					
		取扱高	手数料率	手数料	取扱高	手数料率	手数料
生 産 資 材	肥 料						
	農 薬						
	飼 料						
	農 業 機 械						
	自 動 車 (二輪を除く。)						
	燃 料						
	そ の 他						
	小 計						
生 活 物 資	食 品						
	衣 料 品						
	耐久消費財						
	日用保健雑貨						
	家庭燃料						
	そ の 他						
	小 計						
計							

(4) 販売事業

(単位：千円、%)

組合名 作 目		計							
		取扱量	取扱高	手数料率	手数料	取扱量	取扱高	手数料率	手数料
米 ()									
麦、豆、雑穀 ()									
野 菜 ()									
果 実 ()									
花き、花木 ()									
畜 産 物 ()									
林 産 物 ()									
そ の 他 ()									
計									

注 括弧内には取扱量の単位を記載すること。

7 分類債権の状況

年 月 日現在 (単位: 件、千円)

科目	区分	組合名					合 計				
		資産の分類					I 分類資産	II 分類資産	III 分類資産	IV 分類資産	計
		I 分類資産	II 分類資産	III 分類資産	IV 分類資産	小計					
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
	件数										
	金額										
計	件数										
	金額										

注 I 分類資産、II 分類資産、III 分類資産又はIV 分類資産の区分は、協同組合検査実施要項 (平成9年10月1日付け9組検第3号 農林水産大臣官房協同組合検査部長通知) によるものとし、この様式において以下同様とする。

8 合併特別欠損金の状況

年 月 日現在 (単位：千円)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 科目 組合名 </div>				計
計				

第3 合併の基本方針に関する事項及び合併契約の基本となるべき事項

1 合併の基本方針に関する事項

項 目	内 容
合 併 し よ う と す る 組 合 の 名 称	
合 併 の 方 法	
合 併 の 日 程	① 財務確認基準日 ② 合併予備契約日 ③ 合併総会開催日 ④ 合併登記予定日
職 員 の 引 継 ぎ に 関 す る 事 項	
財 産 の 評 価 及 び 整 理 に 関 す る 事 項	
出 資 一 口 の 金 額 に 対 す る 持 分 の 調 整 に 関 す る 事 項	
設 立 委 員 の 選 任 方 法 及 び 人 数	

注 吸収合併の場合は、設立委員の選任方法及び人数の項の記載を要しない。

2 定款作成の基本となるべき事項

項 目	内 容
名 称	
地 区	
事 務 所 の 所 在 地	
事 業	
組合員たる資格並びに組合員の加入及び脱退に関する規定	
出資一口の金額及びその払込みの方法並びに一組合員の有することができる出資口数の最高限度	
経費の分担に関する規定	
剰余金の処分及び損失の処理に関する規定	
準備金の額及びその積立ての方法	
役員の定数、職務の分担、任期及び選出方法	
総代の定数、任期及び選出の方法	
事 業 年 度	
公 告 の 方 法	
総 会 の 開 催 時 期	
附 則	

3 添付書類

合併予備契約書の写し